

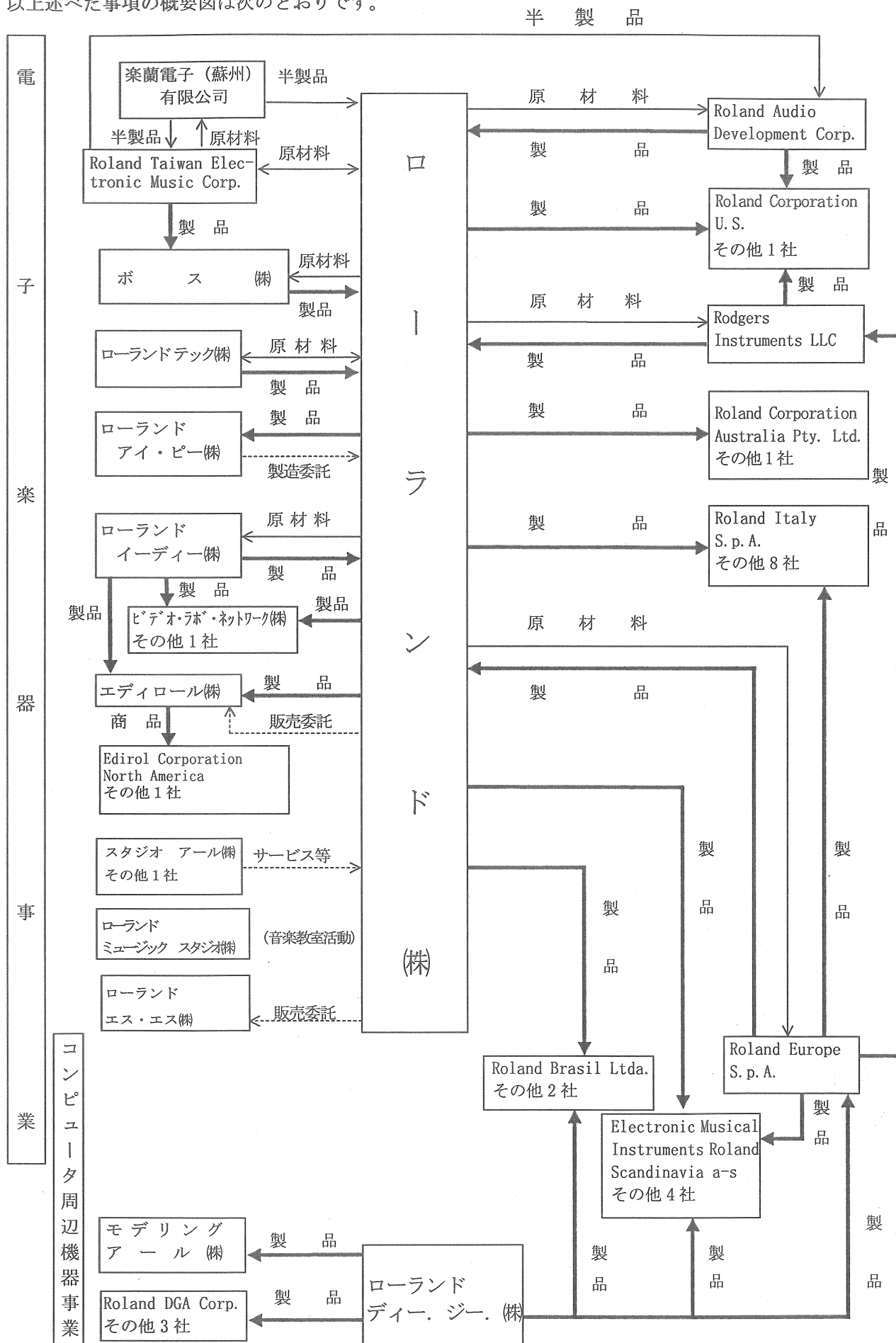
## 1 . 企業集団の状況

当企業集団はロールランド株式会社(当社)及び連結子会社21社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社、その他関係会社20社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 [ シンセサイザー、電子ドラム及びパーカッション、ギター・エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギター・シンセサイザー ]	国内	<u>連結子会社(5社)</u> ホース(株)、ロールランド・イー・イー(株)、ロールランド・テック(株)、 ロールランド・アイ・ピー(株)、ロールランド・ミュージック・スタジオ(株) <u>その他関係会社(3社)</u> スタジオ・オール(株)、(株)デュオ、ロールランド・エス・エス(株) (計 8社)
	・家庭用電子楽器 [ 電子ピアノ、電子オルガン、ミュージックデータ ]	海外	<u>連結子会社(10社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v.、Roland Italy S.p.A. <u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Electronics de Espana S.A.、 <u>持分法適用関連会社(3社)</u> Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(12社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd. 他10社 (計 26社)
	・音響機器 [ デジタルレコーダー、業務用アンプ及びスピーカー、音源ボード(OEM) ]		<u>連結子会社(1社)</u> アイロ(株) <u>その他関係会社(2社)</u> ビデオラボ・ネットワーク(株)、ビデオラボ・ネットワーク大阪(株) (計 3社)
コンピュータ周辺機器事業 (ロールランド・ディー・ジー(株))	・コンピュータ・ミュージック関連機器 [ デスクトップ・ミュージック関連商品、ビデオ編集機器、パーツ(製造部品等) ]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> アイロ(株) <u>その他関係会社(2社)</u> ビデオラボ・ネットワーク(株)、ビデオラボ・ネットワーク大阪(株) (計 3社)
	・コンピュータ周辺機器 [ プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター ]	海外	<u>連結子会社(1社)</u> Edirol Corporation North America <u>その他関係会社(1社)</u> Edirol Europe Ltd. (計 2社)
コンピュータ周辺機器事業 (ロールランド・ディー・ジー(株))	・コンピュータ周辺機器 [ プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター ]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ロールランド・ディー・ジー(株) <u>その他関係会社(1社)</u> エディロ(株) (計 2社)
		海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd. (計 4社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



## 関係会社の状況

2003年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 2	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 50.7	名 3	無	無	-	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
エ デ ィ ロ ー ル (株)	静岡県浜松市	百万円 350	電子楽器	% 100	名 3	名 1	長期貸付金 百万円 1,152 債務保証 百万円 98	当 社 商 品 の 販 売	有
ローランド ミュージック スタジオ(株)	東京都 千代田区	百万円 480	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	-	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 56.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 645	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 10	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 80.8	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	EUR 千 3,280	電子楽器	% 100	名 2	無	長期貸付金 百万円 280	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (12.8)	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド ディー・ジー・(株) よりの仕入	無
(持分法適用非連結子会社)									
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	EUR 千 610	電子楽器	% 64.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用関連会社)									
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 49.0	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 144	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRoland Electronics de Espana, S.A.は、当連結会計年度中に子会社になったため、当連結会計年度から持分法適用非連結子会社としました。
- 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しています。
- ポス(株)、ローランド ディー・ジー・(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
- ローランド ディー・ジー・(株)は、有価証券報告書を提出しています。
- ローランド ミュージック スタジオ(株)は2003年3月31日付で解散を決議し、2003年4月1日に当社が営業の全部を譲り受けました。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
ローランド ディー・ジー・(株)	11,143	1,260	741	9,567	11,403
Roland Corporation U.S.	19,033	240	183	8,366	10,709

## 2. 経営方針

ローランドグループの経営方針の概要は次のとおりです。

### (1) 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げています。

#### ・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造の喜びを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

#### ・BIGGEST より BEST になろう

グループ各社が量より質を重視し、各分野で NO.1 商品を創出し、Best な企業体を目指し続けます。

#### ・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。当期は純損失でありましたが、安定配当維持の観点から期末配当金は1株当たり8円50銭とし、実施済の中間配当金1株当たり8円50銭と合わせて年間17円配当（前期比3円減配）とします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ローランドグループは事業と製品群に応じて複数のブランドを展開しています。

#### [ 電子楽器事業 ]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集分野	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers

#### [ コンピュータ周辺機器事業 ]

Roland DG

電子楽器事業のグループ各社では、従来から“各商品分野毎に1商品を創り育てる”“商品の市場価値を30%高める”ことを目標とした「301プロジェクト」運動を日々の活動のベースとして推進しています。プロやセミプロの演奏家の期待に応える高機能商品を開発する一方、一般消費者の低価格志向に対応する手頃な入門機まで各商品分野で幅広い品揃えを実現しています。

電子楽器事業では、2002年4月より導入した執行役員制度の下、意思決定の迅速化を図り、本年1月以来約40機種の新製品を発表しました。特に、電子楽器を代表するシンセサイザーにおいては画期的な新製品V-Synthが注目を集めており、販売店と協力して販促活動に取り組んでいます。また、電子楽器にUSB端子を採用してコンピュータとの親和性を高め、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせた独自のコンセプトに基づいた商品を提案します。

国内では、これまで子会社で展開してきた音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」を2003年4月より当社事業とし、特に家庭用電子楽器の分野で、音楽教室事業と電子楽器販売事業の相乗効果を図ります。

海外では、北米に加えて中国と欧州に注力します。中国では、2001年に設立した製造関係会社を移転拡張し、鍵盤の製造を開始します。また、2003年4月には上海に物流会社「楽蘭(上海)貿易有限公司」を設立し、中国各地の商品物流を集約し、コスト削減に努めています。

欧州では、通貨統合後加速する一体化に対応して販売網を整備し、効率化と体制の強化を行っています。言語と文化を共通とする複数の現地販売関係会社の統合・再編成を行い、在庫と共通経費の削減による効率化を図るとともに、販促活動においては広く欧州全域を対象として展開します。

従来からの電子楽器を中心とした音の分野に加え、新分野である映像にも注力します。“エディロール”ブランドのビデオ編集機器は国内の愛好者層に広く認知されていますが、さらに手頃な価格の新機種を投入して内外市場への浸透を図ります。また、電子楽器で映像機器を操作して音楽と映像の同期を可能にする当社独自のV-LINK機能を順次新製品に搭載しています。

コンピュータ周辺機器事業では、引続き業務用大型カラープリンターと三次元入出力装置の二分野に開発の重点を置き、より高機能を求める顧客のニーズに対応します。また、製品設計の3次元CADデータを部品発注から製造・組立工程に活用する「デジタルファクトリーシステム」により効率化を推進します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内、海外ともに景気動向が依然として不透明な中、消費者の低価格志向と企業間競争の激化への対応を図っています。特に収益性の回復が課題の電子楽器事業において、当社は事業効率化のために下記の諸施策を実行しています。

##### 1. 事業所の集約

これまで管理部門の大阪市から浜松地区への移転を段階的に実施してきましたが、2003年8月をもって財務部をはじめとする本社機能の大半を浜松地区へ移転集約します。また、大阪営業所も営業活動の利便性を考慮して大阪市内の別事業所に移転します。さらに、音楽教室の統廃合、東京地区事業所の集約化・スリム化を図り、年間2億円弱の事業所経費を削減します。

##### 2. 希望退職の実施

業務のスリム化・効率化をより積極的に推進するために国内電子楽器事業部門の管理職を対象とする希望退職者の募集を行い、その約5分の1に当たる41名が応募して4月末日付で退職しました。これにより年間約4億円の人件費を削減します。

##### 3. 取締役の減員並びに役員報酬の減額

取締役を12名から7名へ減員するとともに、役員報酬を最大30%減額(一部は実施済)し、これにより年間5千万円の経費を削減します。

##### 4. 音楽教室事業の統合

当社が2001年9月ビクター・テクニクス・ミュージック株式会社に資本参加し、従来の当社音楽教室事業を含めローランドミュージックスタジオ株式会社として展開してきましたが、同社の体質改善及び企業文化の融合が進み、初期の目的を達成しましたので、2003年4月当社へ吸収統合しました。この統合により主に家庭用電子楽器の売上増大と重複コストの削減を推進し、音楽教室事業の収益力の向上を図ります。

##### 5. 海外DTMP(デスクトップ・メディア・プロダクション)事業の再構築

2000年4月に同事業を分社化、特に北米・欧州における販売子会社の積極的展開を推進、約3年間厳しい状況が続きましたが、漸く欧州販売子会社の売上高が前年比65%増と先行投資の効果が出始めております。このような状況の下、さらに一層の収益力をつけるため、北米販売子会社の社長交代、組織の見直しを行いました。今後は組織・人員のスリム化を徹底し、各市場ニーズにマッチした新製品の開発に注力し収益の改善に努めます。

以上の諸施策を実施する事により、電子楽器事業では年間7億円程度の営業利益増加が見込まれます。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針のひとつである“共感を呼ぶ企業にしよう”のスローガンに則り、ステークホルダーである顧客、株主、取引先、社員にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。そのため、業務執行への監督の強化、内外のグループ会社に亘る内部監査の実施、株主および投資家への開示の充実に注力しています。

##### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち社外監査役は2名です。また、社内およびグループ内の内部監査のために監査室を設け、各事業部門及び関係会社の監査を実施しています。

2002年4月には、経営と執行の分離とともに迅速な意思決定と業務遂行を目的として執行役員制度を導入し、執行役員に対する権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としました。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

執行役員制度の一層の推進のため、2003年4月には、取締役の人数を12名から7名に削減しました。取締役会は少人数として討議の活性化を図り、経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力し、一方、業務執行については引き続き執行役員への権限委譲を進めます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2003年3月期	63,322	2,100	2,405	1,189	47円63銭	2.4%
2002年3月期	62,032	1,908	2,183	300	11円73銭	0.6%
増減率	2.1%	10.1%	10.2%	-	-	-

当期の経済環境は、国内景気の低迷に加えて海外では北米の経済成長が減速に転じ、世界的な株安の影響下、景気後退の懸念が高まりました。

このような景況を反映して電子楽器事業の売上は、海外最大の市場である北米において特に年度後半に伸び悩み、欧州では一部を除いて概ね横這いの状況でした。国内でも厳しい状況を余儀なくされました。一方、コンピュータ周辺機器事業は同様に内外景気の影響下にありながらも、大型カラープリンターを中心として特に輸出が好調に推移し、売上高・営業利益ともに堅調でした。

上記の結果、営業利益および経常利益とも前期と比較して10%強増加しましたが、事業の再構築のための特別損失約14億円を計上したこと、また法人税等約5億60百万円の更正を受けたことにより、当期は11億89百万円の純損失となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2003年3月期	48,733	458	14,589	1,642
2002年3月期	48,905	492	13,127	1,415
増減率	0.4%	7.0%	11.1%	16.0%

##### [ 電子楽器事業 ]

日本においてはシンセサイザーの売上が減少しましたが、普及価格帯のデジタル・レコーダーが好調であり、また、入門用機種から高級機種までラインアップを一新して大型液晶表示装置などの新機能を搭載した電子ピアノや電子オルガンの高級機種が音楽教室収入とも相まって売上を伸ばしたため、全体の売上は増加しました。

北米においては普及価格帯のデジタル・レコーダーとギター用マルチエフェクターが堅実な成績を収めたものの、特に年度後半の経済成長減速の影響を受けて売上高は減少しました。

欧州ではドイツ、フランス等の個人消費の停滞の影響を受けましたが、英国等での営業戦略が効を奏し、売上は増加しました。

2001年に発売したビデオ編集機器「DV-7 シリーズ」は、国内におけるビデオ撮影愛好者への浸透に努めたのに続き、業務に使用する事業者への販路開拓を図りました。

開発・製造面では、2002年4月より導入した執行役員制度の下、意思決定を迅速化し、他社に先駆けた新製品発売を図る一方、中国を始めとするアジアからの商品・部品の調達による原価低減を推進しました。電子ピアノには東南アジア製の木製部材を使用し、小型ギターアンプは東南アジアで生産し、いずれも価格対性能比を向上して好評を得ました。

販売面では、業務用音響機器に特化した子会社ローランド エス・エス株式会社が2002年4月より営業を開始し、公共施設や放送局等新規販路への提案型営業による販路開拓に努めました。

## [ コンピュータ周辺機器事業 ]

同事業の主力二分野である「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（三次元入出力装置）」に経営資源を集中し、いずれも着実に売上を伸ばしました。

「カラー」の分野では、屋外耐候性の高いプリンターの出現により屋外用途への需要が高まり、また、専門分野への用途拡大の動きが広がりました。このような傾向に対し、新製品を世界同時発売し、お客様の要求に対して機器やインクなどをパッケージした最適なトータルソリューションを提供することで販売を拡大いたしました。また、「3D」の分野では、3Dデータを有効活用した「ものづくり」のデジタル化を図る動きが広がる中、設計データから試作品等を直接出力することで効率的な設計を行うことを提案しました。また、セミナーや内覧会を積極的に開催し3D市場の育成と需要の掘り起こしに努め、売上を伸ばいたしました。

また、地域別の販売状況につきましては、国内で設備投資の低迷から売上は鈍化しておりますが、海外は好調に推移いたしました。

## 2. 次期（2004年3月期）の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2004年3月期見通し	66,000	2,800	3,000	1,200	46円53銭
2003年3月期実績	63,322	2,100	2,405	1,189	47円63銭
増減率	4.2%	33.3%	24.7%	-	-

国内では引き続き個人消費が低迷すると予想され、海外においても北米の景気回復が見極め難く、さらにSARSの影響も懸念され、市場環境はこれまでと同様に厳しいと思われませんが、製品力の強化と業務改革によるコスト削減に努めることにより、売上、利益ともに回復する見通しです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2004年3月期見通し	50,500	1,000	15,500	1,800
2003年3月期実績	48,733	458	14,589	1,642
増減率	3.6%	118.2%	6.2%	9.6%

## [ 電子楽器事業 ]

シンセサイザーを中心とした新製品が消費者の関心を喚起しており、約18億円の増収を見込んでいます。さらに人件費削減等の事業効率化措置により、営業利益段階で約5.5億円の増益を見込みます。

## [ コンピュータ周辺機器事業 ]

引き続き「カラー」と「3D」に経営資源を集中し、顧客の要求を叶えるソリューションを提供する一方、新規市場の拡大を目指して提案型製品の開発・販売を進め、約9億円の増収及び約1.5億円の増益を見込みます。

なお、2004年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円と想定しています。

## (2) 財政状態

## 1. 当期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	67,383	3.8%減
株主資本	47,848	5.3%減
株主資本比率	71.0%	1.1ポイント減

当期末は、前期末に比べてたな卸資産の減少等により流動資産が1,707百万円減少し、有形固定資産と連結調整勘定の償却等により固定資産も965百万円減少した結果、総資産は2,672百万円減少しました。負債は、短期借入金の返済等により496百万円減少しました。株主資本は、当期純損失1,189百万円と、為替換算調整勘定の減少701百万円等により2,673百万円減少しました。



## 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,515
換算差額	84
増減	300
現金及び現金同等物期首残高	19,145
現金及び現金同等物期末残高	18,845

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,415百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により2,116百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により2,515百万円の支出となりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、18,845百万円となり、前期末より300百万円減少しました。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
株主資本比率	76.9%	73.9%	72.1%	71.0%
時価ベースの株主資本比率	73.7%	58.6%	44.8%	45.1%
債務償還年数	1.2年	1.9年	1.3年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	8.0	16.3	30.8

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 (2003.3.31)		2002年3月期 (2002.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	18,845		19,146		300
受取手形及び売掛金	8,426		8,948		522
有価証券	186		82		104
たな卸資産	11,927		13,251		1,324
繰延税金資産	1,781		1,236		544
その他の	2,016		2,212		195
貸倒引当金	476		462		14
流動資産合計	42,707	63.4	44,415	63.4	1,707
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,106		8,398		291
機械装置及び運搬具	733		784		50
工具器具備品	1,682		1,719		37
土地	5,403		5,410		7
建設仮勘定	18		106		87
有形固定資産合計	15,944	23.7	16,419	23.4	475
無形固定資産					
ソフトウェア	631		635		4
電話加入権等	136		216		79
連結調整勘定	244		418		173
無形固定資産合計	1,012	1.5	1,270	1.8	257
投資その他の資産					
投資有価証券	3,063		3,384		320
長期貸付金	508		390		118
繰延税金資産	465		240		224
再評価に係る繰延税金資産	854		884		29
その他の	2,885		3,063		177
貸倒引当金	60		12		48
投資その他の資産合計	7,718	11.4	7,950	11.4	232
固定資産合計	24,675	36.6	25,640	36.6	965
資産合計	67,383	100.0	70,055	100.0	2,672

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 (2003.3.31)		2002年3月期 (2002.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,325		2,806		518
短期借入金	2,880		4,326		1,446
一年以内償還予定社債	-		90		90
一年以内返済予定長期借入金	0		176		175
未払法人税等	1,021		756		265
繰延税金負債	34		33		1
賞与引当金	966		1,056		90
その他	3,218		2,862		356
流動負債合計	11,447	17.0	12,108	17.3	661
固定負債					
長期借入金	7		7		0
繰延税金負債	177		127		50
退職給付引当金	-		38		38
役員退職慰労引当金	331		321		10
その他	503		359		143
固定負債合計	1,020	1.5	854	1.2	165
負債合計	12,467	18.5	12,963	18.5	496
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	7,066	10.5	6,569	9.4	497
( 資 本 の 部 )					
資本金	-	-	9,274	13.3	9,274
資本準備金	-	-	10,800	15.4	10,800
再評価差額金	-	-	1,265	1.8	1,265
連結剰余金	-	-	31,403	44.8	31,403
その他有価証券評価差額金	-	-	15	0.0	15
為替換算調整勘定	-	-	294	0.4	294
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	50,522	72.1	50,522
資本金	9,274	13.8	-	-	9,274
資本剰余金	10,800	16.0	-	-	10,800
利益剰余金	29,719	44.1	-	-	29,719
土地再評価差額金	1,295	1.9	-	-	1,295
その他有価証券評価差額金	8	0.0	-	-	8
為替換算調整勘定	406	0.6	-	-	406
自己株式	251	0.4	-	-	251
資本合計	47,848	71.0	-	-	47,848
負債、少数株主持分及び資本合計	67,383	100.0	70,055	100.0	2,672

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)		2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	63,322	100.0	62,032	100.0	1,289
売上原価	37,984	60.0	37,877	61.1	106
売上総利益	25,338	40.0	24,155	38.9	1,183
販売費及び一般管理費	23,238	36.7	22,246	35.8	991
営業利益	2,100	3.3	1,908	3.1	192
営業外収益	630	1.0	586	0.9	43
受取利息	162		177		14
受取配当金	67		26		40
為替差益	-		90		90
持分法による投資利益	122		72		50
その他	277		220		56
営業外費用	324	0.5	311	0.5	13
支払利息	149		221		71
為替差損	112		-		112
その他	62		90		27
経常利益	2,405	3.8	2,183	3.5	222
特別利益	56	0.1	325	0.5	268
前期損益修正益	6		8		1
役員退職慰労引当金戻入益	29		-		29
固定資産売却益	13		12		1
関係会社株式売却益	6		4		1
私財受贈益	-		300		300
特別損失	1,700	2.7	596	0.9	1,103
貸倒引当金繰入額	50		-		50
固定資産除売却損	64		102		38
関係会社株式売却損	4		-		4
投資有価証券評価損	222		388		166
関係会社株式評価損	246		11		235
関係会社出資金評価損	62		-		62
営業権償却	70		-		70
連結調整勘定一括償却額	168		-		168
特別退職金	809		-		809
役員退職功労金	-		94		94
税金等調整前当期純利益	762	1.2	1,912	3.1	1,149
法人税、住民税及び事業税	1,649	2.6	1,427	2.3	221
過年度法人税等	560	0.9	-	-	560
法人税等調整額	794	1.2	106	0.2	687
少数株主利益	536	0.8	291	0.5	245
当期純利益又は当期純損失( )	1,189	1.9	300	0.5	1,489

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
連結剰余金期首残高	-	31,736
連結剰余金減少高	-	632
配当金	-	575
役員賞与	-	57
当期純利益	-	300
連結剰余金期末残高	-	31,403
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	10,800	-
資本剰余金期末残高	10,800	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	31,403	-
利益剰余金減少高		
当期純損失	1,189	-
配当金	472	-
役員賞与	23	-
利益剰余金減少高計	1,684	-
利益剰余金期末残高	29,719	-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 3 年 3 月 期 (2002.4.1~2003.3.31)	2 0 0 2 年 3 月 期 (2001.4.1~2002.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762	1,912
減価償却費	2,108	2,111
営業権償却	70	-
連結調整勘定償却額	98	87
連結調整勘定一括償却額	168	-
受取利息及び受取配当金	229	203
支払利息	149	221
為替差益( )又は差損	32	155
持分法による投資利益	122	72
固定資産売却益	13	12
固定資産除売却損	64	102
投資有価証券評価損	222	388
関係会社株式評価損	246	-
関係会社出資金評価損	62	-
特別退職金	809	-
売上債権の増加( )又は減少額	348	427
たな卸資産の減少額	955	2,155
仕入債務の増加又は減少( )額	613	1,244
役員賞与の支払額	40	75
その他	115	6
小 計	6,191	4,794
利息及び配当金の受取額	271	379
利息の支払額	143	216
法人税等の支払額	1,904	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,415	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	60
有価証券の売却による収入	81	-
有形固定資産の取得による支出	1,572	1,904
有形固定資産の売却による収入	39	335
無形固定資産の取得による支出	239	334
投資有価証券の取得による支出	1,612	1,634
投資有価証券の売却による収入	1,261	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	473
出資による支出	-	176
その他	73	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116	3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加又は純減少( )額	1,457	727
長期借入金の返済による支出	173	189
社債の償還による支出	91	-
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	169
私財の受贈による収入	-	300
配当金の支払額	472	575
少数株主への配当金の支払額	114	96
自己株式の取得による支出	252	-
その他	45	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,515	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	458
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額	300	544
現金及び現金同等物の期首残高	19,145	18,601
現金及び現金同等物の期末残高	18,845	19,145

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	2003年3月期	2002年3月期	
現金及び預金勘定	18,845	19,146	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0	
現金及び現金同等物	18,845	19,145	

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社
- |                          |  |
|--------------------------|--|
| ・ボス (株)                  | ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. |
| ・ローランド イーディー(株)          | ・Roland DGA Corporation                      |
| ・ローランド テック(株)            | ・Roland Audio Development Corporation        |
| ・ローランド ディー・ジー (株)        | ・Roland Canada Music Ltd.                    |
| ・ローランド アイ・ピー(株)          | ・Roland France SA                            |
| ・エディロール(株)               | ・Roland DG Benelux n.v.                      |
| ・ローランド ミュージックスタジオ(株)     | ・Roland Benelux n.v.                         |
| ・Roland Europe S.p.A.    | ・Edirol Corporation North America            |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland Italy S.p.A.                         |
| ・Roland Corporation U.S. | ・Roland DG (U.K.) Ltd.                       |
| ・Roland (U.K.) Ltd.      |  |
- (2) 非連結子会社 14社
- |   |          |
|---|----------|
| ・Roland Electronics de Espana S.A.      | ・その他 10社 |
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd. |          |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd.          |          |
| ・Edirol Europe Ltd.                     |          |

その他の子会社 Roland Electronics de Espana S.A.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 14 社については、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 及び関連会社のうち Electronic Musical Instruments Roland Scandibavia a-s 等、合計 4 社に対する投資額については持分法を適用しています。その他非連結子会社 13 社及び関連会社 7 社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd.、Edirol Europe Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Audio Development Corporation、Roland (U.K.) Ltd.、Roland DGA Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Benelux n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A. 及び Roland DG (U.K.) Ltd. を除き連結財務諸表提出会社と同一です。なお、上記全ての会社の決算日は 12 月 31 日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料および仕掛品	
(イ) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 ..... 主として定率法。  
 ただし、親会社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。  
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
 建物及び構築物 31～50年  
 工具器具備品 2～6年
- 無形固定資産(連結調整勘定を除く) ..... 主として定額法。  
 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金  
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金  
 親会社及び国内連結子会社7社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
 なお、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。  
 会計基準変更時差異(402百万円)は、5年による按分額を費用処理しています。  
 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金  
 親会社および国内連結子会社6社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の処理方法  
 税抜方式で処理しています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。



## 9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

### (1株当たり情報)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たりの情報については、1株当たり純資産額が1,887円26銭、1株当たり当期純損失が46円70銭となります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

( 2 0 0 3 年 3 月 期 )	( 2 0 0 2 年 3 月 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,423百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,586百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,756百万円 対応する債務 1,658百万円	2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 4,647百万円 対応する債務 2,602百万円
3. 輸出手形割引高 804百万円	3. 輸出手形割引高 650百万円
	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次の通りです。 受取手形 42百万円
4. 保証債務 1,307百万円	5. 保証債務 1,508百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,531百万円	6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,730百万円
6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 379百万円	7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価前の帳簿価額 6,286百万円 再評価後の帳簿価額 4,136百万円

(連結損益計算書関係)

( 2 0 0 3 年 3 月 期 )	( 2 0 0 2 年 3 月 期 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 3,873百万円 貸倒引当金繰入額 136百万円 給与及び賞与 9,993百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 賞与引当金繰入額 452百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 3,911百万円 貸倒引当金繰入額 84百万円 給与及び賞与 9,343百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 賞与引当金繰入額 454百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,133百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,129百万円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 7百万円 その他 2百万円	3. 固定資産売却益の内訳 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 1百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 17百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 33百万円 その他 2百万円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物 33百万円 工具器具備品 36百万円 土地 16百万円 その他 16百万円

## (リース取引関係)

項 目	2003年3月期			2002年3月期																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>258</td> <td>39</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>219</td> <td>163</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>517</td> <td>226</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	258	39	219	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	219	163	55	工 具 器 具 備 品	39	23	16	合 計	517	226	291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>240</td> <td>12</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>220</td> <td>148</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>46</td> <td>24</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507</td> <td>185</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	240	12	228	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	220	148	72	工 具 器 具 備 品	46	24	21	合 計	507	185	322
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
建 物 及 び 構 築 物	258	39	219																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	219	163	55																																															
工 具 器 具 備 品	39	23	16																																															
合 計	517	226	291																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
建 物 及 び 構 築 物	240	12	228																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	220	148	72																																															
工 具 器 具 備 品	46	24	21																																															
合 計	507	185	322																																															
未経過リース料期末残高相当額	1年内 67百万円 1年超 230百万円 合 計 297百万円			1年内 69百万円 1年超 259百万円 合 計 328百万円																																														
支 払 リ ー ス 料	80百万円			83百万円																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	73百万円			75百万円																																														
支 払 利 息 相 当 額	7百万円			6百万円																																														
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左																																														
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左																																														
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 358百万円 1年超 1,643百万円 合 計 2,002百万円			1年内 353百万円 1年超 1,621百万円 合 計 1,974百万円																																														

( 有 価 証 券 関 係 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分		2003年3月期 ( 2003.3.31 )			2002年3月期 ( 2002.3.31 )		
		取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1)株 式	26	124	97	66	233	167
	(2)債 券 国債・ 地方債等	339	339	0	90	90	0
	社 債	23	27	4	74	80	6
	(3)そ の 他	114	114	0	194	195	0
	小 計	504	606	102	425	599	174
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	297	219	77	341	299	41
	(2)債 券 国債・ 地方債等	-	-	-	20	20	-
	社 債	383	382	0	239	239	-
	(3)そ の 他	348	336	12	603	495	107
	小 計	1,029	938	90	1,204	1,055	148
	合 計	1,533	1,544	11	1,629	1,654	25

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2003年3月期 222百万円 2002年3月期 388百万円

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単 位 : 百 万 円 )

	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
売 却 額	696	296
売却益の合計額	6	-
売却損の合計額	3	1

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単 位 : 百 万 円 )

	2003年3月期 ( 2003.3.31 )	2002年3月期 ( 2002.3.31 )
そ の 他 有 価 証 券		
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,314	1,409
(2)その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	262	289
その他	128	112
合 計	1,705	1,811

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	2003年3月期 ( 2003年3月31日現在 )			2002年3月期 ( 2002年3月31日現在 )		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1)債 券						
国債・地方債等	90	249	-	20	90	-
社 債	60	330	18	62	239	18
(2)そ の 他	36	-	56	-	51	88
小 計	186	580	75	82	381	106

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引には、投機目的のものはありません。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引及び通貨スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。	(5)取引に係るリスクの管理体制 同 左
(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 通貨スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左

## 2. 取引の時価に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	2003年3月期				2002年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円	1,379	-	1,397	17	1,820	-	1,707	113
	ユーロ	128	-	129	1	149	-	145	3
	米ドル	133	-	131	1	108	-	111	2
合計		1,641	-	1,658	17	2,079	-	1,964	115

(注)

2003年3月期  
時価の算定方法  
先物為替相場によっています。

2002年3月期  
時価の算定方法  
同 左

## (退職給付関係)

## 1. 2003年3月期(2002.4.1~2003.3.31)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

## (2) 退職給付債務に関する事項(2003年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	6,099
ロ. 年金資産	4,056
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,042
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	161
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,855
ヘ. 未認識過去勤務債務	39
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	13
チ. 前払年金費用	13

## (3) 退職給付費用に関する事項(2002.4.1~2003.3.31)

(単位:百万円)	
イ. 勤務費用	363
ロ. 利息費用	162
ハ. 期待運用収益	128
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	228
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. その他(注)	105
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	816

(注) 確定拠出型年金への掛金拠出額です。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
ロ. 割引率.....	2.5%
ハ. 期待運用収益率.....	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数.....	5年

(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,373百万円であり、掛金拠出額は185百万円です。

## 2. 2002年3月期(2001.4.1~2002.3.31)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

## (2) 退職給付債務に関する事項(2002年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	5,368
ロ. 年金資産	4,266
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,102
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	241
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,013
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	153
ト. 前払年金費用	192
チ. 退職給付引当金	38

## (3) 退職給付費用に関する事項(2001.4.1~2002.3.31)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注1)	350
ロ. 利息費用	146
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	134
ヘ. その他(注2)	97
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	647

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいます。  
2. 確定拠出型年金への掛金拠出額です

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
ロ. 割引率.....	3.0%
ハ. 期待運用収益率.....	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数.....	5年

- (注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子機械工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,697百万円であり、掛金拠出額は183百万円です。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(2003年3月期)	(2002年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	442百万円	349百万円
たな卸資産未実現利益	189百万円	174百万円
有価証券評価差額	614百万円	445百万円
未払特別退職金	325百万円	-百万円
賞与引当金	318百万円	291百万円
役員退職慰労引当金	132百万円	132百万円
連結子会社の繰越欠損金	815百万円	1,004百万円
その他	938百万円	895百万円
繰延税金資産小計	3,776百万円	3,293百万円
評価性引当額	945百万円	1,013百万円
繰延税金資産合計	2,830百万円	2,279百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	72百万円	82百万円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	424百万円	580百万円
その他	299百万円	299百万円
繰延税金負債合計	796百万円	963百万円
繰延税金資産の純額	2,034百万円	1,316百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(2003年3月期)	(2002年3月期)
流動資産 - 繰延税金資産	1,781百万円	1,236百万円
固定資産 - 繰延税金資産	465百万円	240百万円
流動負債 - 繰延税金負債	34百万円	33百万円
固定負債 - 繰延税金負債	177百万円	127百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2003年3月期)	(2002年3月期)
国内の法定実効税率	41.1%	41.1%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	38.2%	21.9%
連結子会社株式の売却にかかる法人税等	-%	1.0%
海外連結子会社受取配当金の連結消去による影響額	27.2%	-%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	4.8%
過年度法人税等	73.4%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	-%
その他	3.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.5%	69.1%

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度における一時差異等のうち、2004年3月末までに解消が予定されるものは41.1%、2004年4月以降に解消が予定されるものは39.8%です。これにより、繰延税金資産の金額が24百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が29百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が24百万円増加しています。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		48,733	14,589	63,322	-	63,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	(0)	-
計		48,733	14,589	63,323	(0)	63,322
営業費用		48,275	12,947	61,223	(0)	61,222
営業利益		458	1,642	2,100	-	2,100
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		52,894	14,503	67,398	15	67,383
減価償却費		1,719	388	2,108	-	2,108
資本的支出		1,527	253	1,781	-	1,781

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		48,905	13,127	62,032	-	62,032
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1	0	1	(1)	-
計		48,907	13,127	62,034	(1)	62,032
営業費用		48,414	11,711	60,126	(1)	60,124
営業利益		492	1,415	1,908	-	1,908
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		57,391	12,675	70,066	11	70,055
減価償却費		1,751	359	2,111	-	2,111
資本的支出		1,797	377	2,174	-	2,174

## (注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

## (2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	23,188	27,262	12,872	63,322	-	63,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,481	348	1,917	21,747	(21,747)	-
計	42,670	27,610	14,789	85,070	(21,747)	63,322
営業費用	41,314	27,130	14,525	82,970	(21,747)	61,222
営業利益	1,355	480	264	2,100	-	2,100
資産	48,461	13,872	10,888	73,223	5,840	67,383

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	21,307	28,573	12,151	62,032	-	62,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,822	374	1,769	20,965	(20,965)	-
計	40,129	28,948	13,921	82,998	(20,965)	62,032
営業費用	39,293	28,110	13,688	81,092	(20,967)	60,124
営業利益	835	837	232	1,905	(2)	1,908
資産	49,419	15,409	10,602	75,431	5,375	70,055

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	27,210	15,150	6,345	48,707
連結売上高				63,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.0	23.9	10.0	76.9

(単位：百万円)

2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	28,535	14,386	4,747	47,669
連結売上高				62,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.0	23.2	7.6	76.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (関連当事者との取引)

1. 2003年3月期(2002.4.1~2003.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.2%	-	-	顧問料の支払(注)1	18	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	6	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 2002年3月期(2001.4.1~2002.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.1%	-	-	顧問料の支払(注)1	13	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	27	-	-
								浜松研究所増設建築費用の一部を受贈(私財[現金]の譲受)	300	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、2001年6月22日付当社特別顧問就任以降の取引であり、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

## 5.生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)
		金額	金額
電子楽器事業	電子楽器	16,987	18,919
	家庭用電子楽器	11,741	10,802
	音響機器	7,073	7,068
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,277	5,904
	小計	41,080	42,695
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	9,704	8,231
合計		50,784	50,926

(注) 金額は販売価格によっています。

## (2)受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

## (3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)	増減率
		金額	金額	
電子楽器事業	電子楽器	20,910	21,959	% 4.8
	家庭用電子楽器	11,822	11,091	6.6
	音響機器	8,763	8,319	5.3
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	7,237	7,535	4.0
	小計	48,733	48,905	0.4
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	14,589	13,127	11.1
合計		63,322	62,032	2.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。